

令和 6 年 度

事業計画書

公益財団法人岡山県産業振興財団

I 令和6年度業務活動基本方針

令和5年度における企業の経済活動は、新型コロナウイルスの感染症法上の位置づけが「5類」に移行したことで、徐々に賑わいを取り戻しつつあります。しかしながら、長期化する原材料・エネルギー価格の高騰や慢性的な人手不足に加え、デジタル化、カーボンニュートラル、SDGsへの対応、無利子・無担保融資（ゼロゼロ融資）の返済など、企業を取り巻く経営環境は様々な課題に直面しています。

このような不透明かつ厳しい状況の下、当財団は外部環境の変化を踏まえつつ、県内の産業振興の担い手として、これまで蓄積したノウハウを生かしながら、行政機関をはじめ、産業支援機関や関係団体等と連携し、県内事業者の持続的な成長・発展に向け様々な取組を進めてまいります。

経営支援部門では、県内中小企業・小規模事業者に対する支援体制を強化するため、中小企業支援センターと岡山県よろず支援拠点が連携し、ワンストップでの相談対応の充実に努めます。また、中小企業の経営力向上に資する事業を展開するとともに、事業継続計画（BCP）の普及・策定サポート、円滑な事業承継支援など、企業の競争力強化を図ります。加えて、県内企業のデジタル化を推進するため、生産性向上に資するデジタル推進人材の育成を支援します。

創業予定者及び創業後間もない経営者に対しては、相談会やセミナーを通じて知識習得の機会を提供するとともに、創業経験者からのサポート等を通じて課題解決と成長の促進を図ります。加えて、ベンチャー企業等の資金調達を支援するなど、新たな産業の芽を育てます。

また、展示会出展や商談会の開催を通じて、優れた県産品を有する県内企業（セラー）と百貨店等（バイヤー）との商談の機会を提供し、新たな販路開拓と拡大を支援します。

さらに、設備のリース又は割賦販売を通じて、中小企業の設備投資を支援します。

ものづくり支援部門では、カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略の動きを県内

企業の新たなビジネスチャンスにつなげるため、専属のコーディネーターを配置し、企業の関心が高い半導体や水素分野などにおいて、研究開発及び新製品開発から社会実装までの各フェーズで伴走支援を核とした支援を行います。

岡山大学内に設置している「岡山県 企業と大学との共同研究センター」において、専属コーディネーターを配置し、県内中小企業等と大学との連携を促進します。大学の知を活用することで企業の課題を解決し、技術開発力と企画提案力の向上を図るとともに、イノベーションを創出することで、稼ぐ力の強化と優秀な若者の県内定着の促進に取り組みます。

自社で開発した技術や製品などの知的財産は、企業固有の「経営資源」であることから、相談対応に加えて、その権利化や活用についても関係機関と連携して支援します。

また、県内外での商談会の開催、各種展示会への出展、個別あっせん等を通じて県内企業の優れた加工技術等を広くPRし、受注機会の拡大と新規取引先の開拓に努めます。9回目となる「おかやまテクノロジー展（OTEX）」では、オンライン展示会を同時開催し、県内外の企業とのマッチング機会を創出するとともに、高校生や大学生の来場を促し、地元企業の魅力を紹介する場を提供することで岡山での就労意欲の醸成を図ります。

プロジェクト推進部門では、「プロフェッショナル人材戦略拠点」において、民間人材ビジネス事業者と連携し、プロフェッショナル人材の活用による攻めの経営や生産性の向上を支援します。

「中小企業活性化協議会」において、借入金等の課題を抱えた中小企業の収益力改善や事業再生に向けた取組を支援するとともに、民間専門家と連携して、中小企業の経営改善計画の策定を推進します。

「事業承継・引継ぎ支援センター」において、地域の支援機関や金融機関などの関係機関と連携し、事業承継に直面している中小企業等が抱える課題の解決に向けた適切な助言、情報提供、マッチング支援等を行い、事業譲渡や事業承継等の取組を促進します。

総務部門では、中小企業・小規模事業者の若手・中堅・管理職など、キャリアに応じた計画的な人材育成を支援するため、「デジタル技術の習得」、「生産性の向上」、「『人』の付加価値向上」の3つのテーマの下で研修を実施します。また、女性の活躍推進を図るための研修や、製造業の設計・開発・技術力を高めるための技術研修などを行い、企業の底上げを支援します。

I T化支援については、生産性向上につながるI T研修やセキュリティに関するセミナーに加え、各種支援施策やイベント情報などを発信するためのポータルサイトを運営し、有益な情報発信に努めます。

また、海外に留学する学生の活動を支援し、グローバルな視点を持った意欲ある人材の育成に取り組むとともに、県内大学に在籍するアジアの留学生を、母国との懸け橋となるビジネス人材として育成するため、(一社)岡山経済同友会及び県内8大学と連携し、人的ネットワークの構築、奨学金交付等の事業を実施します。加えて、県内企業における海外人材の受入を支援するため、企業向けセミナーや留学生を対象とした就活支援セミナー、企業研究イベントなどを実施し、留学生とのマッチングに取り組みます。

当財団では、ポストコロナの時代に入り、ますます複雑化・多様化する経営課題に県内企業が適切に対応できるよう、企業の皆様に寄り添った支援を行ってまいります。引き続き、職員全員が中核的・総合的支援機関であるとの自覚を持って、「頑張る中小企業の応援団」として全力で取り組んでまいります。

Ⅱ 活力と創造性のある中小企業の育成（経営支援部事業）

中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関である岡山県中小企業支援センターとして、県内中小企業の経営力の強化を図るため、他の支援機関と連携しながら、窓口相談、経営革新支援、創業支援、販路開拓支援、設備導入支援に取り組む。さらに、物価高騰や深刻な人手不足等に対応した支援を行うことで、中小企業の経営力向上や活力のある企業の育成を推進し、安定した事業の継続や雇用の維持・拡大を図り、中小企業の生産性向上、稼ぐ力の強化のための取組を後押しする。

また、小規模事業者を中心とした来所やWeb型窓口相談を実施するよろず支援拠点の運営も行うことで、県内中小企業の利便性を高めたワンストップ相談窓口として中小企業支援に取り組む。

1 岡山県中小企業支援センターの運営

（1）総合相談窓口の運営（県委託事業）（予算額：16,197 千円）

中小企業等が抱える経営・労働環境等に関する幅広い課題に対して窓口相談に応じるほか、多様化している経営課題の解決のため、中小企業診断士、社会保険労務士等の専門家による支援を充実する。

- ・窓口相談
- ・専門家派遣 20 社

（2）経営課題等の把握と生産性向上に資する支援（県委託事業）（予算額：15,050 千円）

物価高騰や深刻な人手不足等の影響により現在抱えている経営課題等について、アンケート調査を通して把握し、きめ細かい支援につなげるとともに、現場改善や販路拡大等の生産性向上に資する支援を行う。

- ・アンケート調査 3 回
- ・専門家派遣 30 社

2 経営革新の支援

経営革新計画の承認支援（県委託事業）（予算額：17,148 千円）

中小企業者等が作成した経営革新計画の県による承認をサポートするため、審査及び指導助言を行う。なお、計画策定企業の掘り起こしに際し、中小企業者等に対してデジタル化、脱炭素及び賃上げ等を意識した的確な助言を行うことで計画作成を支援する。

また、計画終了企業のうち成果が顕著であり他の模範となる企業を表彰するなど、総合的な支援を実施する。

- ・審査及び指導助言 100 件
- ・経営革新企業表彰 1 回

3 事業継続力向上の支援

B C P（事業継続計画）の推進・策定支援（県委託事業）（予算額：6,457 千円）

新型コロナウイルス感染症による事業活動の寸断、近い将来の発生が危惧されている南海トラフ巨大地震等への対応策として、BCPへの関心は非常に高まっているが、県内企業のBCP策定は思うように進んでいない。産業の強固な基盤づくりには、県内中小企業の事業継続能力の強化と信用力・企業価値向上に向けた支援が必要である。このため、中小企業のBCP策定を促すとともに、策定済みの企業においてもBCPの見直し・ブラッシュアップの仕組みを構築し、より実効性の高い計画の策定支援を行う。

・岡山県版BCP認定制度	1回
・BCP普及・策定セミナー	1回
・簡易版BCPシート策定ワークショップ	6回
・BCP訓練セミナー	2回
・専門家派遣	3社

4 事業承継による成長・拡大への支援

(1) 事業承継の取組や課題解決を支援（県委託事業）（予算額：11,155千円）

円滑な事業承継に向けて、後継者の不在や事業継続の不安等を解消するとともに、承継後の企業価値を向上させ、新事業開発やM&A等により企業の成長を支援するため、後継者や事業承継後の経験が浅い経営者を対象にしたセミナー・研修会を開催する。

また、事業の競争力強化等を支援するために専門家を派遣し、企業価値の向上を図り、事業承継を企業の成長に繋げていく。

・事業承継セミナー	1回
・事業承継研修	2コース
・専門家派遣	30社

(2) 後継者の育成（自主事業）（予算額：5,500千円）

中小企業の後継者等を対象に、経営者としての意識づくりを促す「後継者育成塾」を開催し、経営者になるための基礎知識と塾生相互のネットワークづくりを支援する。また、修了生で構成する「吉備継成会」の活動を支援する。

5 生産性向上の支援

生産性向上に向けた設備投資等の支援（県委託事業）（予算額：44,101千円）

物価高騰等による厳しい経営環境の中、ポストコロナ・ウィズコロナ時代の経済社会の変化に対応した、エネルギー効率の向上やデジタル技術の活用、事業再構築、新事業展開・新分野進出等の生産性向上に向けた意欲的な取組を行う県内中小企業者に対し、必要な経費の一部を補助する。

・補助金の受付、審査、進行管理、現地検査等

6 DX推進人材の育成（県委託事業）（予算額：13,669千円）

生産性向上にはDXを推進することが有効な手段であるが、知識を持った人材がいないうために取組が進んでいないことが多い。新たにDX推進人材を採用することは困難が

伴うため社内人材を育成する必要があることから、専門家の支援の下、勉強会の開催や実践型研修を実施することでD X推進人材の育成を支援する。

- ・勉強会の開催 3 回
- ・実践型研修 10 社・6 回
- ・成果発表会の開催 1 回

7 岡山県よろず支援拠点の運営（国委託事業）（予算額：180,321 千円）

本部及びサテライトオフィスにおいて、小規模事業者を中心とした来所及びW e b 型の窓口相談を実施し、事業者の課題分析、解決策の提示、フォローアップを行う。

また、金融機関、商工会議所、商工会等と連携し、相談者が来訪しやすい日時、場所での「出前よろず支援拠点」を実施することに加え、成長志向の高い中小企業の掘り起しと伴走支援を行う。

- ・セミナーの開催 12 回
- ・支援機関や金融機関、自治体などが参加する会合の連携開催 1 回
- ・成長を志向する企業へのチーム型支援 5 社

8 創業の支援

（1）起業家の人材育成の支援（県委託事業）（予算額：5,471 千円）

創業予定者や創業間もない者を対象に、各種相談への対応、経営・財務・人材育成・販路開拓等の知識習得を目的とする研修会を開催する。そして、それらの者が抱える様々な課題に対し、創業経験を持つスタートアップ有識者と自由に意見交換・相談できる場を設け、課題解決と成長を促す。

また、男女共同参画センター内に設置された岡山県女性創業サポートセンターを情報のプラットフォームとし、各種相談に対応する。

- ・支援機関連絡会議の開催 3 回
- ・分野別ミニ創業塾／事業計画書作成研修 7 回
- ・創業&フォローアップセミナー 1 回
- ・創業ステップアップサロンの開催 5 回

（2）ベンチャー企業の育成支援（県委託事業）（予算額：4,415 千円）

成長が期待されるベンチャー企業を対象に、ハンズオン支援を行うとともに、ベンチャーキャピタルや金融機関とのマッチング会等を通じてビジネスパートナー等との出会いの場を提供し、事業発展を支援する。

- ・インキュベーション施設による連絡会議の開催 3 回
- ・大学等と連携した起業家講演等 2 回
- ・ベンチャーキャピタル、金融機関とのマッチング会 2 回
- ・創業相談会 1 回

9 販路開拓・拡大支援

(1) 新商品等の販路開拓支援（県委託事業）（予算額：23,006 千円）

首都圏等の新たな市場ニーズへの対応、メーカーや小売店等との接点を積極的に広げるため、商談会の開催、大型見本市への出展支援により確実な販路開拓を図る。

- ・大都市圏へ向けた商談会開催 3 回
- ・大都市圏での大型見本市出展 2 回

10 設備導入の支援

(1) 設備貸与事業による設備投資の支援（割賦損料補助は県補助事業）

（予算額： 857,557 千円）

中小企業等が希望する設備を財団が購入し、企業にリース又は割賦販売することにより、設備導入を支援する。設備貸与予算枠のうち1億円分については、5年間を限度に損料を補助することで、創業者や経営革新に取り組む企業等を支援する。

- ・新規のリース及び割賦販売枠 8 億円（うち1億円）

(2) 小規模企業者等設備導入資金貸付事業費等補助金（県補助事業）

（予算額： 14,066 千円）

設備貸与先及び被災中小企業施設・設備整備支援事業における無利子貸付先に対し、巡回訪問等により経営状況の把握を行うとともに、正常償還に向けて必要な支援策を講じるなどの業務を行う。

11 被災中小企業施設・設備整備支援事業（基金事業）（予算額： 40,899 千円）

平成30年7月豪雨により被害を受け、施設・設備の復旧等を行うためのグループ補助金の自己負担部分への無利子貸付を行った県内中小企業者の債権管理業務を行う。

12 中小企業の競争力強化対策事業（県委託事業）（予算額： 708 千円）

経営革新資金の利用を希望する企業に対し、設備投資による収益性の向上が見込まれることを財団が推薦（新分野進出・新事業展開の取組等、生産性向上を目的とした設備投資）することで、中小企業等の資金調達を支援する。

13 中小企業高度化事業に係る診断・助言（県委託事業）（予算額：8,069 千円）

中小企業高度化事業を利用している協同組合等に対し診断・助言を行う。

- ・事後助言、運営診断 3 件
- ・フォローアップ 2 件

14 中小企業高度化資金・近代化資金の債権管理電算データ保守管理（県委託事業）

（予算額：3,752 千円）

岡山県中小企業高度化資金及び岡山県中小企業設備近代化資金に係る債権管理データの管理、電算システムの保守に関する業務並びにこれら債権に附帯する業務を行う。

Ⅲ コーディネート機能を発揮し新産業を創出（ものづくり支援部事業）

県内中小企業が、市場ニーズに応じた製品やサービスをより迅速に開発しタイムリーに市場に投入することができるよう、企業や大学などが有する開発ニーズや技術シーズのマッチングによる研究開発から知的財産の活用、販路拡大までの総合的支援を推進する。

特に、おかやまグリーン成長戦略を推進するための専属コーディネーターを配置し、今後成長が期待される半導体や水素分野の専門家を招聘した勉強会や先進企業等の視察を行い、新技術・新製品の開発等に向けた共同研究等を促進する。

また、全国大手メーカーに対して県内受注企業の優れた加工技術等を広くPRし、新規取引先の開拓、広域的な受注機会の拡大を図る。好評を博した「おかやまテクノロジー展（O T E X）」を引き続き開催する。

1 産学官連携の推進

（１）技術研究会の活動支援（基金事業・自主事業）（予算額：8,038千円）

分野別技術研究会（岡山県食品新技術応用研究会、岡山県精密生産技術研究会、おかやまバイオアクティブ研究会、ハートフルビジネスおかやま）について、産学官連携のもと、研究開発活動や交流活動等を支援し、組織の活性化を図りながら、研究成果の発信と産業界での活用を目指す。

・講演会、シンポジウムの開催、先進事例視察などの活動支援

（２）異業種交流活動の支援（基金事業・自主事業）（予算額：2,170千円）

岡山県異業種交流プラザ協議会（10グループ・196人）の活動をコーディネートし、会員相互の交流の促進や新事業創出の促進を図る。また、'82岡山県技術交流プラザ、'84岡山県技術交流プラザ、'91岡山県技術・市場交流プラザの活動支援を行う。

・特別セミナーの開催 1回

・「プラザのつどい」の開催 1回

2 研究開発の支援

（１）きらめき岡山創成ファンド（県補助事業）（予算額：79,000千円）

新技術・新製品の研究開発を助成することにより、県内企業の成長を支援する。また、自動車関連サプライヤーの既存技術のEV対応のための研究開発を支援する。

・採択 7件（うちEVシフト対応2件）

（２）成長型中小企業等研究開発支援事業（国補助事業）（予算額：81,485千円）

製造業の国際競争力の強化と新たな事業の創出を目指し、鋳造、鍛造、切削、めっき等の中小企業のものづくり基盤技術の高度化について、革新的でハイリスクな研究開発から事業化に向けた取組を一貫して支援する国の補助事業を活用して、以下の研究開発を推進する。

・次世代自動車の製造における軽量化とカーボンニュートラルの要求に対応したギ

ヤポンプ式塗布装置の開発

- ・布地の『肌触りと耐久性』評価装置、評価方法の開発
- ・空気圧人工筋によるアクティブ支援を電源を用いず実現する衣服型アシストスーツの開発

(3) おかやまグリーン成長支援事業（県委託事業）（予算額：40,223 千円）

カーボンニュートラルの実現に向けた動きを県内企業のビジネスチャンスにつなげるため、セミナーによる情報提供や専門家を招いての勉強会等による成長分野別コンソーシアムの育成促進を図る。さらに専属コーディネーターを設置し、コンソーシアムの運営支援やグリーン成長研究開発プロジェクト創成事業の補助金について伴走支援等を行い、成長が期待される新たな分野での研究開発・製品開発を促進する。

また、県内企業に対して、グリーン成長に関わる技術動向の提供や支援制度の紹介を行うとともに、産学官連携によるニーズ・シーズのマッチング等を通じて新技術・新製品の開発に向けた支援を行う。さらに、脱炭素化要請に対応するためのセミナーや研修等を開催する。

- | | |
|---------------|-----|
| ・グリーン成長セミナー | 2 回 |
| ・ニーズ・シーズ発信会 | 2 回 |
| ・コンソーシアム勉強会 | 4 回 |
| ・先進企業の視察 | 2 回 |
| ・LCA対応セミナー・研修 | 2 回 |

(4) 研究開発促進事業（県委託事業）（予算額：8,054 千円）

コーディネーターを設置し、イノベーションに挑戦する企業のニーズを捉え、研究開発から販路開拓の各段階で適切なアドバイスや専門家の派遣、産学金官や企業間の連携調整を行うなど、研究開発の促進体制を強化する。また、国、県等の競争的資金について、説明会を開催して広く周知するとともに、申請前から採択に至るまで伴走し、県内企業のイノベーションを売上げに結実するまで支援する。

- | | |
|---------------------|-----|
| ・研究開発等の企業支援制度説明会の開催 | 1 回 |
|---------------------|-----|

(5) 高付加価値加工技術支援事業（県委託事業）（予算額：2,588 千円）

グリーン成長分野で要求される高付加価値な加工技術（超高精度加工、高品位加工、微細加工）に対応するための市場動向セミナーや技術セミナーを開催する。

- | | |
|---------------|-----|
| ・市場及び技術動向セミナー | 3 回 |
|---------------|-----|

(6) 技術振興事業（基金事業）（予算額：4,000 千円）

ものづくり産業の活性化を図るとともに、今後成長が期待される産業分野への進出を促進するため、研究開発や経営革新等、業種転換を進める中小企業の総合的な支援を行うことにより、本県産業の高度化と競争力の高い産業集積の形成を図る。また、県内企業が、岡山リサーチパークに関係する企業・機関の研究成果や県内大学の研究成果を活

用できるよう、シーズ発表の機会を創出する。

(7) E V 関連部品開発等支援事業（県委託事業）（予算額：29,874千円）

E Vでは、従来車に比べ部品総点数が1/3減少するが、E V 関連技術に十分対応できる企業はほとんどなく、新技術・新製品の開発が急務となっている。県内自動車関連企業が、E Vの普及により新たに必要となる部品の製造や技術に対応できるよう、E Vの情報発信セミナーや専門家派遣を実施し、企業の技術開発を後押しする。また、脱炭素や安定的な調達の観点から注目される新素材の加工技術等を取得するため、自動車メーカーの技術者を県内企業へ専門家派遣することにより、E V 構造研究を促進する。

- ・ E V 関連技術等情報発信セミナー開催 2回
- ・ E V の構造研究等（車両分解） 1回
- ・ 新素材等活用研究支援
- ・ E V 技術開発企業への専門家派遣

(8) サプライヤー販路拡大支援事業（県委託事業）（予算額：20,876千円）

世界的なE Vシフトが加速する中、E Vの開発製造に向け各自動車メーカー等はサプライチェーンの大幅な見直しを実施している最中であり、県内サプライヤーにとって、新たな取引先確保の好機であると考えられる。そこで、多様なマッチング機会を創出し、県内サプライヤーの販路拡大を後押しすべく、展示会への出展支援を実施する。

- ・ 展示会出展等による開発成果のP R 2回
- ・ 技術提案会の開催

(9) 自動車関連企業の新分野進出支援事業（県委託事業）

（予算額：9,797千円）

内燃機関係部品（エンジン、マフラー等）を製造するサプライヤーにとっては、自社製品のニーズが極端に減少することが懸念される。こうした状況の中、県内サプライヤーは新たな分野に挑戦し、経営の多角化を図ることが不可欠であることから、新分野進出に向けた取組を実施する。

- ・ 企業視察 1回
- ・ ハンズオン支援

(10) 自動車関連企業総合発展支援事業（県委託事業・自主事業）

（予算額：30,574千円）

「CASE」など、自動車産業における開発環境はめまぐるしく変化しており、県内企業は、車両電動化に向けた製品・技術の開発や、新分野進出に向けた取組が必要である。そこで、自動車メーカーに勤務経験がある自動車コーディネーターが中心となり、開発人材の育成やデジタル技術の活用スキル向上を進めるとともに、その取組を岡山県自動車関連企業ネットワーク会議と連携し、支援していく。

- ・コーディネーターの配置
- ・開発人材育成研修 座学6回、実地3回
- ・企業間連携促進支援事業（補助金） 10件
- ・岡山県自動車関連企業ネットワーク会議の運営
- ・共同研究等の推進（分科会の運営）

（１１）カーボンニュートラルに向けた自動車部品サプライヤー

事業転換支援事業（地域支援拠点運営事業）（国委託事業）

（予算額：14,596千円）

地球温暖化等を背景にした環境に対する規制が強化され、実質的なCO₂排出ゼロを目指すカーボンニュートラルなど、様々な取組が行われている。自動車業界においても、技術潮流の変化である「CASE」への取組が求められていることから、県内サプライヤーのEVシフト等を支援するため、窓口相談、セミナー、専門家派遣を実施するための地域支援拠点を設営する。

- ・相談窓口の運営
- ・セミナーの実施
- ・技術相談会の開催
- ・専門家派遣

３ ものづくり企業の成長の推進

（１）デジタルマーケティング等を活用した中堅企業への成長支援事業（県委託事業）

（予算額：26,672千円）

優れた技術や潜在的な成長力を有する県内製造業者を対象に、プロジェクトマネージャーを中心とした支援チームによる伴走支援を行う。また、これまでの身近な成功事例を広くPRすることで、製造業全体にデジタルマーケティング等に取り組む機運の醸成を図るとともに、一層の支援強化を図り、ビジネス環境の変化に対応できる企業の成長を支援する。

- ・支援チームによる専門的支援 5社
- ・過年度分継続的フォローアップ
- ・セミナー、個別相談会の実施 2回
- ・成果事例集の作成

４ 産業クラスター計画の推進

（１）循環型産業クラスター計画の推進（県委託事業）（予算額：18,716千円）

産業廃棄物を循環資源として活用する新技術・新商品の開発等により、県内環境産業の振興を図ることを目的に、中四国環境ビジネスネット（B-e-net）を設置している。中四国地域を視野に入れた広域でのビジネスマッチングやセミナーの開催など、産学官の連携により、県内事業者の環境負荷対策と経済活動の推進の両立を支援していく。

また、プロジェクト会議を開催し、循環型産業の振興に向けて、専門家等の指導や助

言、関係企業による先進的事例の考察、3R推進員等との意見交換など様々な方法で、県内企業等による新規プロジェクトの創出に繋がる活動・研究を行う。

- | | |
|----------------------|-----|
| ・ B e t フォーラムの開催 | 1 回 |
| ・ プロジェクト会議の開催 | 3 回 |
| ・ 全国規模展示商談会への出展 | 1 回 |
| ・ 地域ミニエコタウン事業承認審査委員会 | 2 回 |

(2) 晴れの国 C N F 連絡会運営事業 (県委託事業) (予算額: 5,727 千円)

連絡会により、県内外の企業、公設試験研究機関、国立研究開発法人及び高等教育機関と岡山県の相互間の連携を通じて、C N F 及び C N F 利用製品の実用化に向けた研究開発の推進、人的ネットワークの拡充、企業間のマッチング、勉強会による様々な課題の検証及び国内外の最新動向等の情報共有を図る。

- | | |
|------------|-----|
| ・ フォーラム等開催 | 2 回 |
| ・ 勉強会開催 | 3 回 |

5 岡山リサーチパークの周知活動 (基金事業・県委託事業) (予算額: 8,147 千円)

(1) 小中学生 (家族) 向け一般公開

岡山リサーチパークを中心とした研究活動を一般に公開することで、広く県民に存在を周知する。また、新技術のすばらしさ、科学技術の重要性の認識を目的に、主に小中学生を対象とした日常では体験できない科学技術の発見・感動の場を提供する。

(2) 岡山リサーチパーク研究展示発表会開催事業

県内研究者の技術シーズをテクノサポート岡山において公開することで、県内研究者と県内企業とのマッチングを進め、企業の新事業展開や事業成長を支援する。

6 大学と連携した地域産業の支援

共同研究等スタート事業 (県委託事業) (予算額: 52,001 千円)

大学などの高等教育機関の知の活用により、新たな技術課題に対応しながら成長・発展を目指し、中小企業を中堅企業へと押し上げていくため、県内の企業と大学との連携を組織的にコーディネートする拠点「岡山県 企業と大学との共同研究センター」を岡山大学内に設置している。企業と大学とのマッチングや県内企業の技術開発力等の向上や共同研究の事業化に向けた包括的な支援を行う。

- ・ 大学研究室学生の共同研究先企業への派遣
- ・ 産学連携スタート補助金
- ・ 企業と大学との縁結び事業の開催
- ・ 共同研究事業化推進リーダー育成研修の開催
- ・ コーディネーター情報交換会の開催

7 下請企業の取引あっせん

(1) 取引情報の収集提供（県補助事業）

（予算額：126,630千円※(1)～(3)の合計額）

県内及び県外発注企業の案件を発掘し、県内中小企業等の優れた加工技術を県内外発注企業に広くPRし、新規取引先の開拓支援を行うことで、下請企業の取引あっせんに努める。また、県内中小企業等の加工技術、設備等の情報を収集し、県内下請企業の新規取引先の開拓、広域的な受注機会の拡大を図る。

(2) 国内商談会等の開催（県補助事業、自主事業）

県外発注企業を岡山県に招聘し、県内中小企業等との面談を行う商談会を開催する。また、全国規模の見本市への出展や本社・工場等が集積している大都市圏へ県内中小企業と出向き、現地商談会等を開催することにより、新規取引先の開拓支援を図る。

- | | |
|---|------------|
| ① 広域商談会の開催（岡山） | 1回 |
| ② 中国ブロック合同商談会の開催（広島） | 1回 |
| ③ 大都市圏企業との現地商談会の開催
（東京、愛知、大阪、広島、愛媛、福岡） | 6回 |
| ④ 大都市圏企業とのオンライン商談会の開催
（関東、東海） | 2回 |
| ⑤ 地域見本市等への出展（東京、福岡） | 2回 |
| ⑥ 大企業を対象とした展示商談会の開催 | 2回 |
| ⑦ サポートーズ・ミーティング（東京、大阪） | 2回（一部自主事業） |

(3) 県外調査員を配置した下請け取引支援事業（県委託事業）

新規取引先の開拓を支援するため、県外調査員を3名（関東、東海、九州）と展示商談会に特化した県外調査員1名を配置し、県内企業のニーズや受注能力に見合った発注案件を各地域で収集し、県内企業との個別あっせん、オンライン商談会等を開催する。

(4) 航空機関連産業の誘致推進支援（県委託事業）（予算額：2,990千円）

県内企業の航空機分野への進出や展示商談会出展を支援することにより、航空機関連企業に対して、県内企業の技術力や立地環境をPRし、航空機関連企業の誘致や受注を推進する。

- ・2024 国際航空宇宙展への出展

(5) おかやまテクノロジー展開催事業（県委託事業）（予算額：70,681千円）

県内ものづくり企業の一層の販路拡大を図るため、県下ものづくり企業等を一堂に集め、その優れた精密加工技術力及び技術開発力を県内外のメーカー等に向けてPRを行う「第9回おかやまテクノロジー展」（オンライン展示会を含む）を開催する。

8 岡山県内中小企業の景況調査（県委託事業）（予算額： 887 千円）
県内中小企業の景況状況を定期的に把握するため、年4回（5月・8月・11月・2月）
にわたり、対象企業750社にアンケート調査を実施し、調査報告書を作成する。

9 下請かけこみ寺（相談・ADR業務）事業（民間委託業務）（予算額： 159 千円）
中小企業が抱える取引上の様々な悩み等を円滑に解決するため、「下請かけこみ寺」
を設置し、相談及び必要な経費等の管理を行う。

10 岡山県自立化推進研究会等の活動支援（自主事業）（予算額： 2,318 千円）
県内の中堅下請企業で構成する「自立化推進研究会」（4グループ76社）及び異業種
交流・共同受注グループ（3グループ46社）の活動を支援する。

① 90 岡山県自立化推進研究会	例会 6 回
② 92 岡山県自立化推進研究会	例会 6 回
③ 94 岡山県自立化推進研究会	例会 6 回
④ ウイング岡山 21	例会 4 回
⑤ トラストネット未来	例会 3 回
⑥ ウイングウィン岡山	例会 6 回
⑦ メディカルネット岡山	例会 4 回

11 知的財産を活用したものづくりの推進

（1）知財総合支援窓口運營業務（民間委託事業）（予算額：39,856 千円）
「岡山県知財総合支援窓口」を設置し、中小企業等が企業経営の中で抱える知的財
産に関する悩みや課題について、窓口支援担当者が相談に応じ、知財専門家等を活用
して課題解決を図る。

（2）中小企業外国出願補助金（国補助事業）（予算額：7,981 千円）
中小企業が知的財産活動の海外展開支援の一環として、産業財産権に係る外国出願
に要する経費の一部を助成する。

（3）地域中小企業外国出願支援事務事業（県補助事業）（予算額：550 千円）
県内中小企業から外国出願補助金制度の活用に係る相談や補助金申請の受付及び
交付等の事務手続きを行う。

Ⅳ 国等のプロジェクト支援（プロジェクト推進部事業）

岡山県プロフェッショナル人材戦略拠点とは、民間人材ビジネス事業者と連携し、プロフェッショナル人材の活用による攻めの経営や生産性の向上を支援する。

また、岡山県中小企業活性化協議会及び岡山県事業承継・引継ぎ支援センターは、中小企業の事業再生や事業承継を支援するため、「産業競争力強化法」に基づいて国が設置している公的な機関であり、中小企業の収益力改善、経営改善、事業再生、再チャレンジ及び事業承継の促進に努める。

1 プロフェッショナル人材の活用（県委託事業）（予算額：57,856千円）

成長戦略の具現化に必要な人材の確保に悩む県内中堅・中小企業に対し、民間人材ビジネス事業者と連携し、都市部の大企業等で豊富な経験を有するプロフェッショナル人材とのマッチングを支援する。有望企業の発掘や成長戦略の策定などに関して、金融機関、各種支援機関等とも積極的に連携し、人材面から新事業展開などの経営革新を支援する。

また、デジタル化の流れが加速する中で、デジタル課題の解決に相性が良いと言われている副業・兼業プロ人材の活用機運をセミナーの開催などを通じて醸成していく。

2 中小企業等の活性化支援

中小企業活性化協議会では、地域のハブとして、金融機関、民間専門家、各種支援機関と連携し、「地域全体での収益力改善、経営改善、事業再生、再チャレンジの最大化」を追求するため、「中小企業の駆け込み寺」として幅広く中小企業等の相談に対応する。

これらの相談に対し、活性化協議会が自ら支援するほか、税理士、中小企業診断士などの民間専門家を活用して経営改善計画の策定を支援する。

（1）中小企業活性化協議会事業（国委託事業）（予算額：163,848千円）

企業の再生や再建に豊富な知識と経験を有するマネージャーが、経営環境が悪化しつつある中小企業からの相談に対応する。このうち、財務や事業の見直しが必要と判断した場合は、公認会計士等の外部専門家と個別支援チームを編成し、金融機関との調整や再生計画の策定等を支援する。

（2）経営改善計画策定支援事業（民間委託事業）（予算額：99,145千円）

借入金の返済負担その他の財務上の問題を抱え金融支援が必要な中小企業が、「中小企業等経営強化法」に基づき認定された税理士、中小企業診断士等の「認定支援機関」に経営改善計画の策定を依頼した際に発生する「計画策定費用」及び「フォローアップ費用」の一部を負担し、経営改善・事業再生を支援する。

3 事業承継・引継ぎ支援センターによる事業承継支援（国委託事業）

（予算額：121,515千円）

経営者が高齢等で事業の存続に悩みを抱える中小企業や、これら経営資源を引継ぐ意欲のある中小企業の相談に幅広く対応するため、事業承継全般に関する相談をワンストップで受け付け、親族内承継と第三者承継を総合的に支援する。

親族内承継については、地域の支援機関、金融機関と連携し、事業承継診断等により早期・計画的な事業承継の準備を働きかけるとともに、経営の特色や承継における課題を整理した事業承継計画の策定を支援し、事業承継に関する悩みや課題解決のサポートを行う。

また、後継者不在の中小企業に対しては、事業譲渡に関する助言、情報提供及びマッチングを支援し、契約書の作成についてもサポートする。

V 産業人材の育成と情報化支援等（総務部事業）

新入社員から経営幹部までを対象とした階層別研修や、ものづくり人材、IT人材などそれぞれの分野に特化した人材の育成カリキュラムを提供し、県内中小企業の経営力の底上げを人材育成の観点から支援する。

1 産業人材の育成

（1）ものづくり人材に必要な人材育成（県委託事業）（予算額：5,659千円）

自動車産業をはじめとした県内製造業がグリーン化・デジタル化など急速に変化する市場環境に対応すべく、実証講義の開催や企業視察を実施し、新技術等を活用した事業を効率的に実行することのできる人材育成を支援する。

・ものづくり技術研修	20 コース
・セミナー	1 回
・企業視察	1 回

（2）産業人材育成事業（県委託事業）（予算額：28,286千円）

中小企業の経営者から若手社員までを対象とした階層別研修のほか、生産性向上、現場でサービスを提供する「人」の付加価値向上、デジタル技術の修得をテーマに研修を実施するとともに、女性の活躍推進を図るための研修も行い、県内中小企業の全体的な底上げを支援する。

・研修	61 コース
-----	--------

（3）新入社員の育成（自主事業）（予算額：1,530千円）

中小企業に採用された新入社員を対象に、社会人としての心構えやルールを身につけるための、合同研修を行う。

・新入社員合同研修、合同入社式の開催	1 回
--------------------	-----

2 グローバル人材の育成・確保

（1）日本人留学生の人材育成支援（県負担事業、民間寄付事業）

（予算額：16,409千円）

県内の大学又は岡山県出身で県外の大学に在籍している日本人留学生を対象に、留学先での様々な交流や実践活動に奨学金を交付するとともに、県内企業へのインターンシップを通じて、地域に貢献したいという志を持つ人材を育成することで、グローバル化を進める県内企業への就職につなげる。

また、県内企業に所属する社会人に対しても企業のグローバル化に対する一翼を担う人材として成長できるよう、奨学金を交付し留学の機会を与える。

- ・日本人留学生への奨学金の支給
- ・県内企業へのインターンシップ支援

(2) アジア人留学生を活用した海外展開支援(民間寄付事業、自主事業)

(予算額：7,703 千円)

県内の大学に在籍しているアジア地域からの留学生をビジネス人材として育成・確保することにより、県内中小企業等の海外における事業展開を支援する。

具体的には、県内中小企業者との就職マッチング、奨学金の給付、情報発信等を行い、総合的な支援を行う。

- ・アジア人留学生への奨学金の支給
- ・県内中小企業等とアジア人留学生との就職マッチング
- ・情報発信

(3) 留学生の県内企業への就職促進、確保支援（県委託事業）

(予算額：6,950 千円)

留学生向けのセミナーや企業交流会を開催し、留学生の県内就職促進に向け、留学生の就職支援や県内企業とのマッチング機会の充実を図る。

- | | |
|------------------------|-----|
| ・留学生を対象とした就職支援セミナー | 2 回 |
| ・留学生を対象とした企業研究・就活準備フェス | 2 回 |
| ・県内企業を対象とした情報提供 | 2 回 |
| ・県内企業を対象とした外国人受入相談会 | 2 回 |

3 おかやま産業情報の発行等（自主事業）

(予算額：9,336 千円)

財団賛助会員等に対し、財団の実施する事業や県内企業向けの各種施策等について情報提供する「おかやま産業情報」を発行することで、財団活動の広報を行うとともに経営の一助としてもらう。

- | | |
|--------------|---------------------------|
| ・おかやま産業情報の発行 | 年 5 回発行（32 ページ 約 4,000 部） |
|--------------|---------------------------|

4 中小企業の情報化支援

(1) 中小企業の I T 支援（基金事業）

(予算額：11,470 千円)

急速に進展するデジタル化において、中小企業の I T に対する理解を深め、生産性向上につながる講習会を開催する。また、中小企業の課題とされている I T 人材の育成や中小企業者からの情報化に関する各種相談や情報提供を行う。

- | | |
|------------------|-----|
| ・I T セミナー、講習会の開催 | 7 回 |
|------------------|-----|

(2) 岡山県産業支援ネットワークの運営（県補助事業）

(予算額：10,135 千円)

県内中小企業者の I T 対応を促進するために、情報ハイウェイを活用した岡山県内の産業情報の発信拠点（ポータルサイト）を整備・運営し、県内企業情報等のデータベースの構築を図るとともに、有益なイベント情報、各種支援施策等を発信する。

5 びっちゅう未来塾（県・倉敷市負担金事業、自主事業）

(予算額：3,600 千円)

行政機関、産業支援機関、金融機関等の若手職員が、産業振興策等を学び、グループで地域活性化策を検討することにより、個々の事業立案力、職務遂行力のレベルアップと人的ネットワークの構築を図り、将来の備中地域の産業の活性化支援を担うことができる人材を育成する。

6 テクノサポート岡山の施設管理（県委託事業、県指定管理事業）

（予算額：39,475 千円）

「テクノサポート岡山」の管理者として、施設内の貸会議室、技術情報ライブラリー、展示室等の管理運営を行う。